



一緒に創ろう 元気あふれるまち ~ヒノから未来を~


<https://yoshiki-nakajima.com/>

f 中島よしき

Q 検索

変えるための挑戦
変わるための挑戦A Challenge
to Change

編集・発行

中島よしきを応援する会

〒191-0003

日野市日野台1-9-22

TEL 042-586-5951



2022.05

市民の声を カタチに!

~挑戦する市役所づくりを~

令和4年第1回定例会 ● 一般質問

市政への疑問・質問、地域でのお困りごとなど、お気軽にお聞かせください!

3期目の当選後、初めての一般質問。4年ぶり、改めて初当選した12年前の初心に戻り、子育て世代、働き盛り世代の代表として、身の引き締まる思いです。コロナ禍での不安や、市政の停滞を憂

う、多くの市民の皆様からいただいた期待に応えるべく、引き続き厳しい行政運営を乗り越えるために、現実的な解決策を導き出し、果敢に挑戦していきたいと思っております。

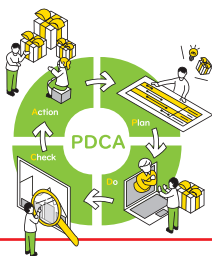
01

市役所職員の取組姿勢について

中島 持続可能な財政運営のあるべき姿と、財政再建の基本的な考え方、市役所職員の取組姿勢について伺います。

企画部長 必要な行政サービスを安定的に提供でき、災害などの突発時にも対応できる財政運営の状態と捉えています。財政運営のあるべき姿を達成するための数値目標を設定しており、財政調整基金の残高約35.7億円確保。経常収支比率95%以下の維持。公債費負担比率8%台で、プライマリーバランスが黒字であること。普通会計の歳出総額に占める人件費構成比率が13.9%です。財政再建には、歳入確保や歳出抑制に向けた取組だけでなく、これまでの歳出構造を見直すなどの行財政改革が必要と考えます。職員一人ひとりが具体的方策を探っていくことが求められていると考えています。

中島 PDCAサイクルを回し、職員の皆様ともう少し危機感を共有して、より具体的に取り組んでいただくきっかけになればと思います。



02

行財政改革の取組状況について

中島 令和2年2月の財政非常事態宣言発令(3回目)後の、行財政改革の取組状況について具体的に伺います。

企画部長 事業の必要性や民間代替性、多摩26市との比較、事業実施方法の改善といった観点で調査を行い、その結果、一般財源比率が100%の経費が全経費の56.9%、約100億円を占めていることや、多摩26市間の比較で日野市のみが実施している事業が75あり、合計で約5億円に上るなど、事業ごとに確認することができ、令和3年度、4年度の予算編成につなげることができました。

中島 平成8年の第1次行財政改革大綱をはじめ、その後20年以上の長い年月をかけて、様々な努力を積み重ねながら、持続可能な財政運営、市役所改革を進めてこられました。その一方で、市民からは改革の取組が徹底されていない。改革の努力や成果が十分に伝わっていない。市民と市役所との間に距離感があるなど、市役所に対して厳しい声をいただく場合もあります。そういった状況を乗り越えるためにも、大坪市政の中でしっかり行財政改革を実現していただきたい。



03

具体的な歳出削減策について

中島 事業の選択と集中、歳出歳入改革、総点検結果の確実な達成など、事務事業の見直し、効率化を図ることが急務です。直近の具体的な歳出削減策について伺います。

企画部長 必要性、有効性、効率性の観点から見直しを行ってきたものや、民間機能を活用した事業の在り方を見直すなど、様々な視点で行いました。八ヶ岳高原大成荘の運営を廃止し、学校プールの共同利用及び民間施設の利用開始。住民情報システムの稼働。令和3年度及び4年度予算で計24事業で約3億2,293万円の削減につながりました。

施設の統廃合や複合化、廃止など、ハード面の見直しも行う必要があると考えており、これらの見直しを行うことで、人件費の適正化にもつなげ、予算を生み出すことにより行政サービスの向上につなげてまいります。

中島 財政調整基金の残高を35.7億円確保できれば、突発的な収入減となった中小事業者への支援、生活に困窮している方への支援、ロコモやフレイル予防などの健康づくり、公園遊具の設置促進など、地域の課題も解決することができます。これまでの取組をさらに前進させながら、新たな歳入確保にも目を向けていただきたい。



企業版ふるさと納税について

中島 国の認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合、損金算入による軽減効果と法人関係税から税額控除され、最大で寄附額の約9割が軽減されます。

内閣府に問い合わせたところ、日野市は対象地域だと聞いています。新たな歳入確保策として、ぜひこの企業版ふるさと納税を活用していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

企画部長 令和2年度の税制改正により、制度が大幅に見直され、軽減効果が6割から9割に拡大し、手続きもかなり簡素化されたため、全国で利用件数、寄附額共に急速に増えてきています。

一方で、対象となる事業は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業となるため、この総合戦略に実施事業を盛り込んでおくことと、企業が共感するような取組となるような事業の仕立ても必要です。各部門への周知を図り、積極的な制度活用ができる体制づくりに努めたいと思います。

中島 年3回申請するタイミングがあり、令和6年度までの限定的な制度ですので、ぜひスピード感を持って取り組んでいただきたい。



経常収支比率について

中島 数値目標の経常収支比率95%以下の維持についてですが、家計に例えると95%は固定費、残り5%がある程度自由に使えるお金ということで、この5%は市民の要望に応えるための財源であるべきだと考えています。多摩26市で90%未満は八王子、三鷹、武蔵野市などがあり、厳しい数字だと思いますが、ぜひ90%以下に改善することを長期的に強く求めます。これについて市の見解を伺います。

企画部長 経常収支比率を算定する際の分母となる経常一般財源等は、約330億円から約340億円で推移しており、経常収支比率を10ポイント改善するには30億円以上の歳出削減または歳入確保が必要ということになります。今後も少子高齢化に伴い社会保障関連経費が増えることが予想され、その増分も含め経常的な経費を削減し続けていくことは、限界が来ると想定されます。よって、まずは経常収支比率95%以下の維持を目標として取組を進めたいと考えています。

中島 挑戦する市役所づくりには、組織を変える、仕事を変える、新しい事業に挑戦する、この三つがポイントだと思います。ぜひ歩みを止めることなく、歳出歳入改革の取組を推進していただきたい。



職員の働く意欲について

中島 財政再建を進めていくには、自由に意見を交換し合える風通しのよい組織でなければならないと感じています。職員の働く意欲を高める取組について伺います。

総務部長 働く意欲を高めるため、仕事上の裁量、周囲の支援、正当な評価、働きやすい環境、自己効力感などを充実させることを目指し取り組んでいます。

全庁職員を対象に、働き方改革に関するアンケートを行った結果、631件の提案があり1件1件丁寧にその有効性、

実現の可否、実施方法を検討、その結果は全庁に公表し、実現する方向としたものについては、今後実現に向けた作業を継続していきます。

中島 631件、職員から寄せられた声については、課長、部長、市長がスピーディーに決断・処理していただき、全ての情報を庁内に開示することで職員の働く意欲も高まり、また速やかに問題の解決が図れると期待しています。また、職員の行動変容を促す取組の一つとして、ぜひ引き続きアンケート調査等をフィードバックしていただきたい。



若手職員による政策提案について

中島 若手職員ならではの前向きで大胆な発想や、既存事業の取組を効果的に進めるための工夫を積極的に反映すべきと思います。第6次行財政改革大綱実施計画策定に当たり、若手職員による政策提案を1本でも多く事業化することを提案したいと思いますが、いかがでしょうか。

企画部長 若手職員から提案されたビジネスチャットツールを導入しました。職員同士がチャット形式で連絡を取り合うことができるとともに、このツールを導入している全国の自治体職員とオンライン上で意見交換ができる機能が提供されており、その効果が期待されます。

これまでの概念にとらわれず、現場が持つ課題感、若手の新しい発想などを政策に生かせるよう、この取組は継続していきたいと考えています。

中島 こういった一つ一つの職員の声から生まれた改革、アイデア、大胆な発想を、まちが抱えている課題解決にぜひ活用していただきたいと思います。そうすることで、目に見える形で市民に実感していただき、市民に信頼され健全な財政運営を手にすることができると信じています。

